

昔の名前で出ています だけじゃ困る

社会保障税の一体改革へ政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）は6月2日、原案をまとめた。与党と折衝のうえ成案を得て法案化の運びだが、政局の波間に漂い、先行きも実現も定かではない。

政権奪取後2年間の浪費

民主党政権が打ち出した政策には実現可能性に乏しい内容が目立った。たとえば年金改革案が典型で、国民年金を含め報酬比例1本に統合し、最低保障年金（月額7万円）を設ける内容であった。

自営業者や非正規労働者らに被用者年金と同じ保険料率（労使折半）で全額負担を求められるのか。自営業者の所得をいかに把握するのか。

専業主婦ら最低保障年金の対象者はいったい何千万人になるのか。その財源とする消費税は何%引き上げるのか。実現へのプロセスと財源を示さなければ政策とは言えない。

今回はやつと誤りを正し、まず厚生年金と共済年金の一元化から着手する、という。短時間労働者に対する厚生年金適用の拡大も付け加えられた。いずれも自公政権時代に法案化され、廃案になった漸進的な改革案そのものだ。

医療・介護の分野でも従来からの課題がズラッと並べられた。平均入院日数の短縮、外来受診数の適正化、医療機関の役割分担の明確化、居住系サービスの充実、地域包括ケアシステムの構築。一方で「医療費をOECD加盟国平均並みに引き上げ」

等の勇ましいマニフェストは姿を消した。

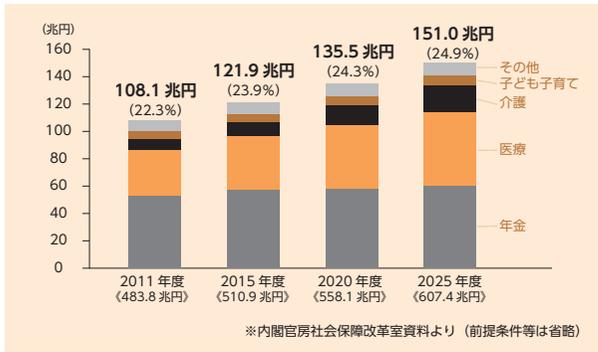
「共通番号」制という切り札

低成長経済と少子長命化に挟撃され、政策の選択肢は極めて狭い。しかも現状の社会保障水準を維持するだけでも負担増は避けられない。

集中検討会議は高齢化等で2015年度に消費税換算で4%分、さらに改革により1%分（約2.7兆円）の追加費用を見込む。つまり消費税率を10%に引き上げる。その最小限度の手当てさえ総選挙におびえる与党内の一部の反発・抵抗で合意は遅れに遅れた（図参照）。

しかし、ようやく練り上げられた政策もある。「社会保障・税にかかわ

表 社会保障給付費の見通し



る共通番号制度の早期導入」である。住民基本台帳(住基ネット)と結び付け国民すべてに共通番号を付番する。社会保障番号と納税者番号との統合版で給付と負担の両面で使える。たとえば、銀行口座や株式・債権等に共通番号を付番することで資産性所得を含めた総合課税の実現へ歩める。消費税という「水平的な公平性」を高めるためには、各種所得の総合課税による累進税率の適用で「垂直

的な公平性」を取り戻さなければならぬ。

また、難しい作業だが、自営業者の一定額以上の取引(仕入・売上等)にも付番できないか。現状より正確に所得を把握し、自営業者に保険料率を賦課して国民年金を被用者年金に統合化する道筋が拓ける。

この核心部分の方針をもっと明確に打ち出すべきだ。

理解を得る大事さと難しさ

もちろん共通番号は国民にとって便利かつ有益でなければ意味がない。医療・介護・年金・雇用・労災の社会保障を中心に共通番号を使い給付面でのサービス向上を図る。年金記録が宙に浮いたり、消えたりする事態を防げる。医療・介護の基礎データを集め、両サービスの連携や効率的な提供を進める。高額な医療・介護の自己負担を把握して立て替え払いなしに済ませる。

そんな共通番号の意義を国民が理解しているかどうか。内閣官房社会

した(対象3000人、3月実施)。

共通番号導入の「内容を含め知っている」のは19.3%、内容はよくわからないが聞いたことはある」は57.9%。共通番号を「必要」と思うのは26.2%、「どちらかといえば必要」は44.2%。

担当室は「8割近くに認知され、必要 arīも7割」と分析しているが、「内容がよくわからない」で制度導入の是非は判断のしようがない。

一方で、偽造やなりすましや不正利用をおそれるのは36.7%、情報の漏えいの懸念も27.0%。防止策では「不正利用への罰則強化」どんな機関の誰がいつ利用したかが分かる仕組み「目的外利用や三次利用・提供の制限」などを8割以上が求める(複数回答)。

共通番号導入という一点突破全面展開の可能性を政権の枠組を超えて引き継げるかどうか、いま最も気がかりだ。

■宮武 剛 (みやたけ 剛)

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近刊に『現代の社会福祉 100の論点』(監修・共著、全国社会福祉協議会刊)。